



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山城 正保  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 佐喜真 裕  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福  
 TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,690	△2.9	2,108	△41.7	1,306	△45.4
2018年3月期第1四半期	14,103	7.8	3,620	25.2	2,395	23.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,658百万円 (△38.1%) 2018年3月期第1四半期 2,680百万円 (△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	54.42	54.26
2018年3月期第1四半期	99.86	99.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,257,986	154,733	6.7
2018年3月期	2,223,842	153,918	6.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 152,093百万円 2018年3月期 151,260百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△6.2	3,900	△20.1	2,400	△17.9	99.96
通期	50,400	△4.5	8,600	△15.4	5,600	△17.8	233.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	24,240,000 株	2018年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	224,642 株	2018年3月期	239,849 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	24,001,071 株	2018年3月期1Q	23,989,992 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
3. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	10
(4) 有価証券の評価差額【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び株式等売却益は増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び償却債権取立益の減少などにより、前年同期比4億13百万円減少の136億90百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加などにより、前年同期比10億98百万円増加の115億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億11百万円減少の21億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億89百万円減少の13億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比341億円増加の2兆2,579億円、純資産は前年度末比8億円増加の1,547億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、個人預金、法人預金ともに順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比360億円増加の2兆213億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に生活密着型ローンは増加したものの、事業性貸出及び地公体向け貸出が減少したことにより、銀行・信託勘定合計で前年度末比77億円減少の1兆5,429億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、前年度末比427億円減少の4,122億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	134,109	206,952
コールローン及び買入手形	939	3,144
買入金銭債権	692	663
金銭の信託	1,217	1,268
有価証券	454,946	412,244
貸出金	1,549,075	1,541,533
外国為替	4,647	7,515
リース債権及びリース投資資産	18,819	18,697
その他資産	36,519	42,836
有形固定資産	19,534	20,159
無形固定資産	2,117	2,087
繰延税金資産	697	664
支払承諾見返	10,169	10,040
貸倒引当金	△9,644	△9,823
資産の部合計	2,223,842	2,257,986
<b>負債の部</b>		
預金	1,956,993	1,994,791
債券貸借取引受入担保金	1,727	—
借入金	45,001	45,542
外国為替	11	62
信託勘定借	26,670	25,121
その他負債	18,780	17,439
賞与引当金	745	194
役員賞与引当金	23	7
退職給付に係る負債	7,598	7,444
役員退職慰労引当金	23	19
信託元本補填引当金	83	85
利息返還損失引当金	53	53
睡眠預金払戻損失引当金	160	204
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	662	1,028
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	10,169	10,040
負債の部合計	2,069,923	2,103,252
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,647	19,653
利益剰余金	98,421	98,887
自己株式	△788	△738
株主資本合計	140,006	140,527
その他有価証券評価差額金	11,178	11,450
繰延ヘッジ損益	—	△11
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,170	△1,119
その他の包括利益累計額合計	11,254	11,566
新株予約権	241	185
非支配株主持分	2,416	2,454
純資産の部合計	153,918	154,733
負債及び純資産の部合計	2,223,842	2,257,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	14,103	13,690
資金運用収益	7,512	7,354
(うち貸出金利息)	5,998	6,183
(うち有価証券利息配当金)	1,492	1,148
信託報酬	64	46
役務取引等収益	1,397	1,480
その他業務収益	3,770	3,545
その他経常収益	1,358	1,263
経常費用	10,483	11,582
資金調達費用	302	234
(うち預金利息)	215	166
役務取引等費用	688	750
その他業務費用	3,093	3,857
営業経費	6,164	6,167
その他経常費用	234	571
経常利益	3,620	2,108
特別損失	20	1
固定資産処分損	20	1
税金等調整前四半期純利益	3,599	2,107
法人税、住民税及び事業税	923	509
法人税等調整額	183	250
法人税等合計	1,107	759
四半期純利益	2,492	1,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,395	1,306

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,492	1,347
その他の包括利益	188	310
その他有価証券評価差額金	47	270
繰延ヘッジ損益	△8	△11
退職給付に係る調整額	149	50
四半期包括利益	2,680	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	1,617
非支配株主に係る四半期包括利益	96	40

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,863	2,864	12,727	970	13,698	△7	13,690
セグメント間の内部経常収益	203	34	237	577	815	△815	—
計	10,066	2,899	12,965	1,548	14,513	△822	13,690
セグメント利益	1,961	114	2,076	187	2,263	△154	2,108

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
貸出金	1,629	1,452
その他債権	0	0
銀行勘定貸	26,670	25,121
合計	28,300	26,574

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	28,300	26,574
合計	28,300	26,574



## 3. 補足説明

## (1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息が増加したものの、国債等債券売却益や有価証券利息配当金の減少などにより、前年同期比4億43百万円減少の100億66百万円となりました。

コア業務純益は、物件費が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、前年同期比1億33百万円増加の20億53百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、有価証券関係損益の減少、与信費用の増加などにより、前年同期比12億23百万円減少の19億61百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比8億61百万円減少の13億46百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	2018年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	2019年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	10,066	△ 443	10,509	35,000
業務粗利益	6,804	△ 901	7,705	
資金利益	7,076	69	7,007	
役務取引等利益	534	22	512	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	△ 807	△ 992	185	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	△ 833	△ 1,055	222	
経費(除く臨時処理分)	5,583	21	5,562	
うち人件費	2,379	△ 16	2,396	
うち物件費	2,546	69	2,477	
コア業務純益	2,053	133	1,920	7,400
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 106	△ 106	-	
業務純益	1,327	△ 815	2,142	7,300
臨時損益	634	△ 407	1,041	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	903	234	669	
うち不良債権処理額 ③	360	351	9	
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	△ 30	30	
うち信託元本補填引当金戻入益 ⑤	-	△ 0	0	
うち償却債権取立益	14	△ 213	228	
経常利益	1,961	△ 1,223	3,184	7,400
特別損益	△ 1	19	△ 20	
税引前四半期純利益	1,960	△ 1,203	3,164	
法人税、住民税及び事業税	397	△ 413	811	
法人税等調整額	215	71	144	
法人税等合計	613	△ 342	955	
四半期純利益	1,346	△ 861	2,208	5,100
与信費用(①+②+③-④-⑤)	253	275	△ 21	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

## (2)預金等、貸出金の状況【単体】

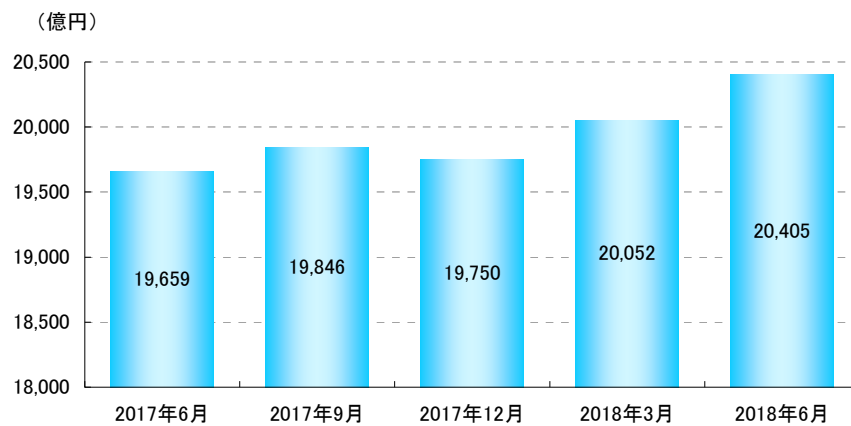
## ①預金等

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR（ストロング・リレーション）活動による取引深耕に努めたことなどにより順調に増加し、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比746億円増加（+3.7%）の2兆405億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2018年6月末	②2017年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2018年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	20,405	19,659	746 (3.7)	20,052	353 (1.7)
うち個人預金	12,441	12,034	407 (3.3)	12,204	237 (1.9)
預金(平残)	20,115	19,291	823 (4.2)	19,597	517 (2.6)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 預金(末残)の推移



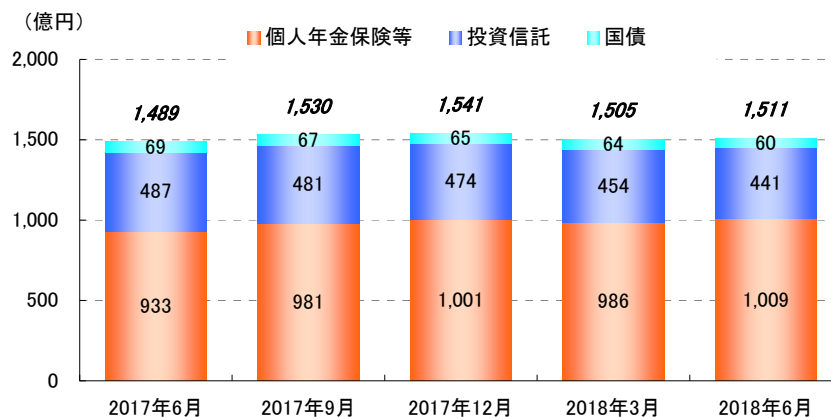
## 〔預かり資産残高〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2018年6月末	②2017年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2018年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,511	1,489	21 (1.4)	1,505	5 (0.3)
国債	60	69	△9 (△13.4)	64	△4 (△6.5)
投資信託	441	487	△45 (△9.3)	454	△12 (△2.8)
個人年金保険等	1,009	933	76 (8.1)	986	22 (2.2)

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預かり資産残高の推移



## ②貸出金

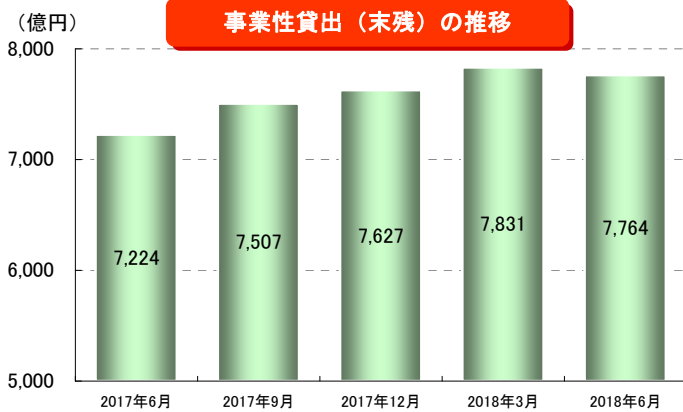
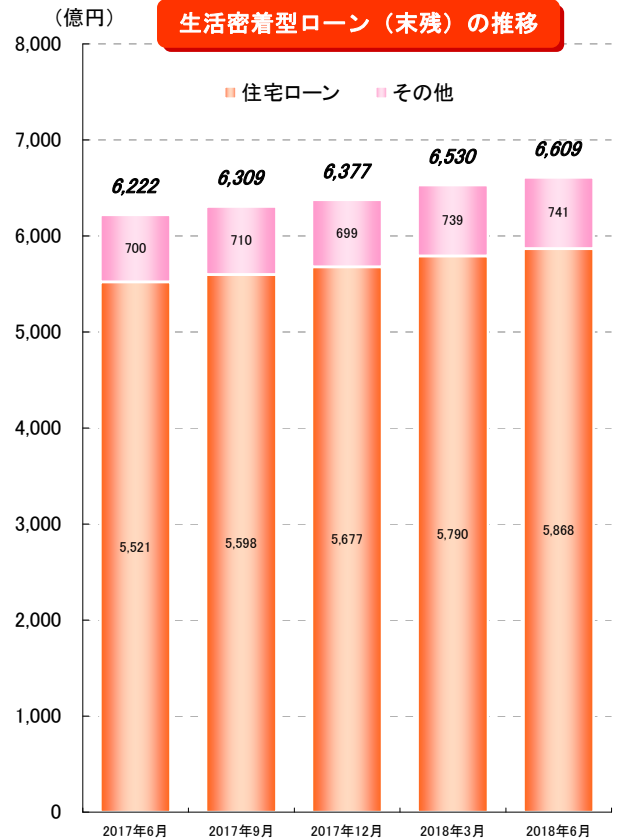
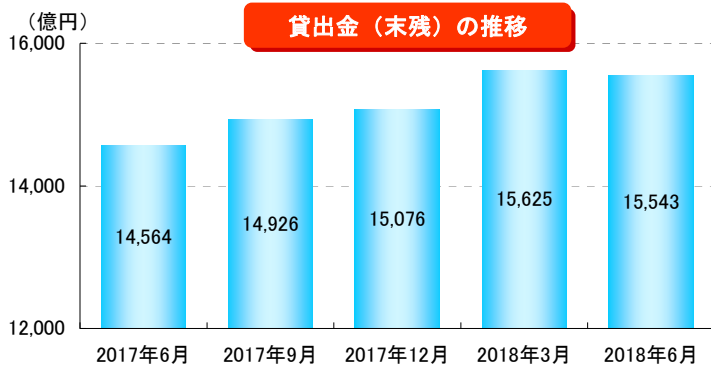
貸出金は、堅調な県内景況を背景に企業及び個人の資金需要が旺盛であったことから、期末残高は、銀行・信託勘定合計で前年同期比978億円増加(+6.7%)の1兆5,543億円となりました。

うち事業性貸出は、県内企業の資金需要に積極的に対応するとともに、事業性評価に基づく新たな資金需資発掘に努めた結果、前年同期比539億円増加(+7.4%)しました。

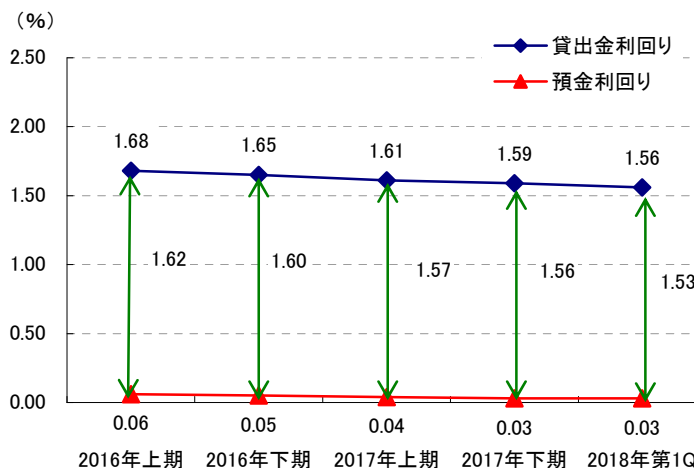
また生活密着型ローンは、住宅ローンを中心に順調に増加し、前年同期比387億円増加(+6.2%)しました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①2018年6月末	②2017年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③2018年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	15,543	14,564	978 (6.7)	15,625	△82 (△0.5)
うち事業性貸出	7,764	7,224	539 (7.4)	7,831	△67 (△0.8)
うち生活密着型ローン	6,609	6,222	387 (6.2)	6,530	79 (1.2)
うち住宅ローン	5,868	5,521	346 (6.2)	5,790	78 (1.3)
貸出金(平残)	15,345	14,410	934 (6.4)	14,764	581 (3.9)

(注) 信託勘定を含んでおります。



## ③利回りの推移



(注1) 「2018年第1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回り  
(注2) 信託勘定を含んでおりません。

## (3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、単体で前年同期比6億円減少の217億円、連結で前年同期比7億円減少の221億円となりました。開示債権比率は、単体で前年同期比0.14ポイント低下の1.38%、連結で前年同期比0.15ポイント低下の1.42%となりました。

開示債権比率は、低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

## 【単体】

(単位：億円、%)

	①2018年6月末	②2017年6月末	増減額(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	43	24
危険債権	62	101	△39
要管理債権	85	78	7
合計	217 (1.38)	223 (1.52)	△6 (△0.14)

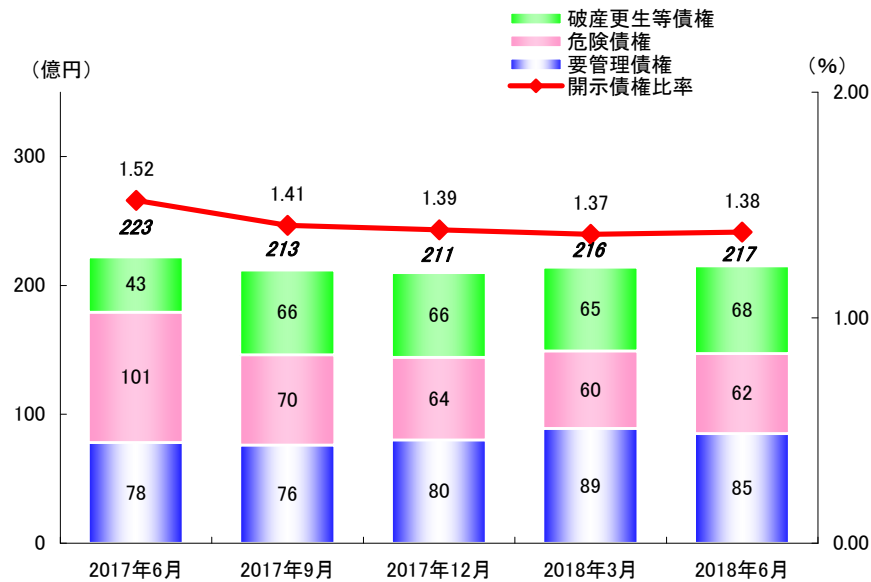
(参考)

(単位：億円、%)

	③2018年3月末	増減額(①-③)
	65	2
	60	2
	89	△3
	216 (1.37)	1 (0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## 金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



## 【連結】

(単位：億円、%)

	①2018年6月末	②2017年6月末	増減額(①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	48	24
危険債権	62	102	△39
要管理債権	85	78	7
合計	221 (1.42)	229 (1.57)	△7 (△0.15)

(参考)

(単位：億円、%)

	③2018年3月末	増減額(①-③)
	71	1
	60	2
	89	△3
	221 (1.41)	0 (0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4) 有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

(単位：億円、%)

(参考)

(単位：億円、%)

	①2018年6月末		②2017年6月末		増減額 (①-②)		③2018年3月末		増減額 (①-③)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	110	10	111	10	△0	0	110	10	△0	△0
債券	110	10	111	10	△0	0	110	10	△0	△0

(単位：億円、%)

(参考)

(単位：億円、%)

	①2018年6月末		②2017年6月末		増減額 (①-②)		③2018年3月末		増減額 (①-③)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
其他有価証券	3,977	161	5,074	158	△ 1,097	3	4,406	157	△ 429	4
株式	240	101	230	97	9	3	251	109	△ 11	△ 8
債券	3,111	61	3,665	69	△ 554	△ 8	3,289	61	△ 177	△ 0
その他	625	△ 0	1,179	△ 8	△ 553	7	865	△ 13	△ 240	12
うち外国債券	166	0	479	0	△ 312	△ 0	284	△ 1	△ 117	1

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

其他有価証券の評価差額【連結】

